

【 특 집 】

## 満洲国関係史料の現状と課題

井村 哲郎\*

### 目 次

1. 日本国内
2. 中国で編纂された目録
3. アメリカの状況

はじめに

満洲国に関する日本の調査研究報告は膨大な数に上る。日本が関与し支配した期間が長かったために、満洲に関する文献は極めて多く、作成主体も、満鉄の調査組織、満洲国政府、特殊会社の調査部門、民間の商工会議所など多数にわたっている。これらの報告書や研究書をすべて紹介することは不可能であるため、戦前期の報告書などを多数所蔵する機関の所蔵目録、総合目録を紹介することにした。最近では日本国内のほとんどの図書館のOPACで所蔵文献の検索ができ、また国立情報学研究所のWEBCATによって大学図書館を中心に横断検索が可能である。また文献の相互貸借も容易である。しかし、文献名を正確には知らない場合、あるいはある主題や地域に関する文献を横断的に見る際など、現在でも冊子体の文献

\* 日本 新潟大学 教授

目録は有用である。とりわけ戦前期の図書が多く所蔵されている図書館では遡及入力が終わっていない機関も多く、各館のOPACでは検索できない場合もあるためである。また、最近では中国の図書館や档案館が所蔵する戦前期に日本語で刊行された文献の所蔵目録が多数編纂されている。そこで、ここでは、国内の文献や文書の目録、中国で刊行されている所蔵目録、またアメリカの状況について紹介したい。

## 1. 日本国内

最近では、インターネットを利用した電子図書館、電子文書館が設けられるようになった。アジア歴史資料センターがその代表であろう。アジア歴史資料センターは、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館が所蔵する近現代(おおよそ1860年代から1945年前後)の日本とアジア近隣諸国との関係に関わる歴史資料をインターネット上で提供している(<http://www.jacar.go.jp>)。すべての文書が公開されるまでにはなおかなりの日数を要するが、すでに相当数の文書がインターネット上で公開されており、利用も増加している。文書の構造がわかりにくいこと、またモノクロの画面であるために原文書の作成過程がわかりにくいなどの難点はあるが、それらは原資料を所蔵する機関で調査することによって明らかになることであり、インターネット上で文書の画像を見られることはこれまでにない大きな利点である。ただし、台湾、朝鮮は、日本の植民地であり、「外地」ではなかったために、アジア歴史資料センターのウェブサイトで検索できる件数は、相対的にすくない。なお、同様の電子図書館に神戸大学「戦前期 新聞経済記事文庫」がある([http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/index\\_main.html](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/index_main.html))。この文庫は、神戸高商時代から集積されてきた新聞記事切抜きをインターネット上で公開している。戦前期の

アジア経済事情、日本とアジアとの経済関係を新聞がどのように報道していたのかを知ることができるデータベースである。満洲に関する報道も多い。このデータベースの特色は、記事がテキスト化もされている点である。

以下、満洲に関わる目録をいくつか掲げる。現在も有用なものに、アジア経済研究所図書資料部編(1975、1979、1981)がある。これは植民地統治機関の刊行物を多数所蔵する国内の機関を対象とした総合目録であるが、このなかの「満洲国・関東州編」および「南満洲鉄道株式会社編」が満洲関係する。このうち、「南満洲鉄道株式会社編」は、米国議会図書館日本コレクションを含む米国の機関についても採録されている。この目録は1970年代に編纂されたために、当然それ以降に整理された文献は収録されていない。また、採録対象となっていない図書館にも多くの文献が所蔵されているなどの理由から、実際に文献にたどり着くためにはさらに調査しなければならない場合も多い。しかし、日本にある満洲国、関東州、南満洲鉄道株式会社が編纂した文献を探し出すためには、まず最初にあたるべき総合目録である。これらの目録を編纂したアジア経済研究所図書館は、現在ではこの目録を大幅に増補したデータベースを公開している(「近現代アジアの中の日本」[http://opac.ide.go.jp/asia\\_archive/index.html](http://opac.ide.go.jp/asia_archive/index.html))。そこでは、アメリカ議会図書館が所蔵する満鉄刊行物で、マイクロフィルム化されているものが画像で公開されている。ただし、目録の使い勝手のよさという点では、冊子体の目録には及ばない。

次に、軍・官庁の蔵書目録に触れる。外務省外交史料館(1992)は外交文書の目録である。アジア歴史資料センターのウェブサイトでは外交文書が閲覧できるとはいえ、外交史料館で資料調査を行う場合には必須の目録である。農林省図書館(1957 - 1959)は、帝国農会などが所蔵した農業関係文献の目録である。満洲農業に関する文献・統計書が多数含まれている。現在は協同組合図書資料センターに寄託

されている。また、農業総合研究所の後身である農林水産政策研究所図書館の「日本農研文庫」には、東亜農業研究所と日滿農政研究会収集の資料が含まれており、満洲国関係文献が多数見られる。目録は刊行されていないが、「農林水産関係試験研究機関 総合目録」がインターネット上で公開されている(<http://opac1.cc.affrc.go.jp/alis/search.csp>)。全国の農業試験研究機関の蔵書も含めて検索できる。大蔵省文庫(1981-82)には、植民地財政経済に関する文献が収録されている。日本銀行金融研究所金融第三課 [n.d.]には、上海、北京、新京などにおかれた日本銀行の駐在参事からの報告が多数含まれている。各地の傀儡政権の財政・金融研究には重要な資料である。とくに形式的には満洲国や大日本帝国とは異なる組織であったために、経済実態もある程度明らかにできる報告が含まれている。日本銀行金融研究所アーカイブで閲覧できる。

次いで、各大学に所蔵される特色のある目録を紹介する。北海道大学図書館(1976)は、北大附属図書館が所蔵している旧外地関係資料の目録である。この目録は現在は北大図書館のウェブサイトで見ることができる。また、北海道大学経済学部(1980)は、北海道帝国大学教授であった高岡熊雄と松岡孝児が所蔵したパンフレットの目録であり、農業経済関係文献が多い。一橋大学経済研究所付属日本経済統計情報センター(1994)は、関東州、樺太、南洋群島を対象とする統計資料の目録である。また同(2000)は、満洲国国務院総務庁にいた美濃部洋次の保管した満洲国初期の政治経済政策に関わる文書が含まれている。石川滋(1979、80)は、一橋大学日本経済統計情報センター所蔵の満洲鉄鋼業に関する基本資料の目録であり、詳細な解題が付されている。なお、日本経済統計情報センターは社会科学統計情報研究センターに改組された。東京大学教養学部社会科学資料室には関東軍参謀であった片倉衷の残した文書が所蔵されている。そ

の目録が片倉文書研究会(1989)であり、満洲国、蒙古問題、満洲国の5カ年計画などに関わる文書が含まれている。東京大学社会科学研究所(1990)は、日滿財政経済研究会を経て1939年関東軍参謀部第四課嘱託となり、その後建国大学教授となった岡野鑑記が収集した満洲国政府の文書の目録である。1938年から40年間の満洲国の経済政策、金融、物動、国境建設、労務などに関する綴からなっている。東京大学社会科学研究所図書室編(1968)は、満鉄理事、経済調査会委員長、興中公司社長をつとめた十河信次の寄贈した図書の日録である。東京大学東洋文化研究所図書室編(1982)は中国・満洲国の法制に関する我妻栄のコレクションの日録である。東京大学図書館(1988)は国策研究会が旧蔵したため「国策研究会文書」と称されるが、美濃部洋次が企画院など立案の戦時経済関係の文書を収集したものである。「大東亜共栄圏」関連文書を中心としているが、満洲国、華北の経済政策に関連する文書が含まれている。なお、マイクロフィルムは「美濃部洋次文書」のタイトルで作成されている。村上義一文書研究会(1976)は、満鉄理事を勤めた村上義一の残した文書の目録である。拓殖大学は、日本敗戦時に、戦前収集した植民地関係文献を焼却処分した。しかし、多数残されていた未整理の文献を整理したものが、拓殖大学図書館編(1984-1999)である。なお、拓殖大学図書館には国際善隣協会が所蔵した満蒙関係図書が寄贈され、拓殖大学図書館編(2000)が編纂されている。東京経済大学研究室(1981)は、本溪湖煤鉄公司を経営した大蔵財閥の残した資料である。東京都立大学付属図書館(1971)は、外務政務次官、ジャパン・タイムス社長などをつとめた松本忠雄のコレクション目録である。中国、満洲関係の広範な主題に関する公刊文献が含まれる。なお松本旧蔵の文書は外務省外交史料館にも所蔵されており、アジア歴史資料センターのウェブサイトで見ることができる。滋賀大学に所蔵されている満洲からの日

本人引き揚げに関する文書も最近公開された(阿部・江竜 [2008])。また、京都大学大学院経済学研究科上海センター(2006)は、京都大学経済学部、農学部、人文科学研究所が所蔵する東アジア関係文献の目録であるが、満洲関係の文献が多数含まれている。旧高等商業学校の後身である大学の経済学部も豊富なコレクションをもつところが多い。大分大学、山口大学、滋賀大学、富山大学、小樽商大などである。

小田原市立図書館(1971)は、満鉄の理事、副総裁などを歴任し、日本敗戦時満鉄総裁であった山崎元幹の旧蔵図書・文書の目録である。満鉄研究、満洲の社会経済史研究に重要な文献資料が含まれている。最近すべてがマイクロフィルム化され、販売されている。なお、山崎文書は、早稲田大学図書館、アジア経済研究所にも所蔵されており、いずれも整理が進められている。国立公文書館(1992)は、内閣文庫の目録であり関連文献が含まれている。協同組合図書資料センター(1985)は、満蒙開拓政策に密接に関わった東京帝大農学部教授那須皓の残した農業関係文献の目録である。また、日本経営史研究所(1996)には、海外にあった企業の社史が含まれている。東洋文庫近代中国研究委員会(1973)には、近代中国関係の図書が多数含まれている。なお、この目録は、現在では東洋文庫のOPACでみることもできる。アジア経済研究所(1997)は各地に作られていた商工会議所など経済団体の刊行物の総目録であるが、これにも在満の商工会議所の出版物が収録されている。また、井村(2007)は、満洲農業に関する文献を収録している。

## 2. 中国で編纂された目録

中国には、日本の占領地支配のための機関がおかれ、また多数の調査機関が

あったために、日本敗戦まで大量の文献文書が残されていた。しかし、敗戦時、満洲国など傀儡政権、日本軍・興亜院などの現地機関は大量に焼却などの処分を行い(注1)、また残った資料も戦後行方がわからなくなった。しかし、日本が残した文献文書は第1次5カ年計画期の中国においてかなり利用されたようであり、遼寧省図書館などが日本語の資源や技術に関わる資料について文献目録を作成している(注2)。その後ながら公開されない状態のまま1990年代を迎える。なお、80年代には東北地方文献聯合目録編輯組(1981 - 84)が編纂されている。実際に存在する文献数に比べると収録件数は少ないが、先駆的な業績であった。

1990年代になって、まず哈爾濱市図書館(1992)が編纂された。この目録は、哈爾濱市図書館が所蔵する哈爾濱および黒龍江省に関する文献を中心として収録しており、北満研究に役立つ。その後1995年に吉林省社会科学院満鉄資料館(1995)、遼寧省档案馆(1995)が刊行された。吉林省社会科学院満鉄資料館は、中国における満鉄研究の権威である解学詩が長年の資料収集の成果を公開した資料センターであると同時に満鉄研究センターでもある。社会科学、人文科学の領域を中心とする日本語資料を多数所蔵しており、それらはすべて公開されている。満鉄史研究、東北史研究に重要な機関である。その後満鉄資料館(2003)を刊行し、解学詩総編纂(2004)を編纂している。後者は満鉄の調査部門が刊行した雑誌の記事索引であり、中国近代史研究に役立つ。また、遼寧省档案馆は満鉄本社文書課が保管した文書(満鉄档案)を所蔵している。満鉄档案については積極的な資料集の刊行が続けられているが、全体としては公開されていない。ただし、遼寧省档案馆(1995)には、満鉄史研究、中国近現代史研究に役立つ文献資料を多数含んでおり、これらは公開されている。中国科学院図書館[n.d., np.]は、もと大連の満鉄調査部資料室が所蔵していた資料の1部であり、マイクロフィルムが作成されている。中国科学院図書館は、現在は中国科学院文献情報中心と改称されたが、中

国内でも屈指の日本語文献を所蔵する機関であり、目録の整備がまたれる。

大連図書館は、満鉄の参考図書館であったとされるが、また在大連の日本人のための公共図書館であった満鉄大連図書館を前身としている。このため、国内でも見られる一般書書を多数所蔵している。大連市図書館編(2002)もそうした傾向の図書を中心に編成されている。しかし、他に戦前期の東北に関わる図書・雑誌・新聞を多数所蔵しており、これらの公開が待たれる。ほかに、遼寧省図書館は所蔵する戦前期の日本語文献の整理を現在進めている。WEBCATにアップロードされているため、1部はWEBCATで検索できる。

さらに、満鉄資料編輯出版委員会編『中国館蔵満鉄資料聯合目録』が、2007年に刊行された。この目録は、長年満鉄資料の整理を行ってきた中国近現代史研究資料学会満鉄資料分科会が編纂したものである。採録機関は、中国全国の満鉄資料を比較的多数所蔵する省図書館、市図書館、大学図書館、中国社会科学院各研究所図書館、撫順工務局档案馆、鉄道部、東北の鉄路局図書館・档案馆、瀋陽鉄路局工会図書館など全国の55機関である。満鉄档案を所蔵し満鉄の編纂物を多数所蔵する遼寧省档案馆、同じく多数満鉄の刊行物を所蔵している吉林省社会科学院満鉄資料館、東北師範大学は収録されていない。ただし、東北師範大学をのぞく2機関はすでに目録を刊行している。この2機関は、満鉄刊行物の所蔵という点では、中国屈指のものであり、日本国内にも、またアメリカ議会図書館にも所蔵されていない資料を多数所蔵している。そのため、これら2機関の目録とあわせて利用する必要がある。戦後の混乱のなかで、中国にあった多くの調査機関の資料室の所蔵文献は、現在ではさまざまな機関に分散して所蔵されている。たとえば中国医科大学は、かつての奉天医科大学の建物を使っており、中国科学院大連化学物理研究所は、満鉄中央試験所の後身ともいえる機関

である。これらの機関にどのような満鉄の編纂資料が所蔵されているのかは、これまで全く調査されていなかった。本目録によって、そうした機関も含めて所在がはっきりになった。全30巻、収録点数35万点にのぼるといふ膨大な目録である。主題別に編成されており、ピンインのアルファベット順に排列されている。著者名・書名の索引があり、便利である。本目録の刊行によって、中国国内の戦前期の日本語文献は相当程度明らかになった。また本目録編纂の副次的効果として、各地図書館が所蔵する戦前期日本語文献の整理を推し進めたという効果も生み出した。

本目録の特徴は、「満鉄資料」という概念を新たに設定して編纂していることである。この目録における「満鉄資料」の定義は、第一に、満鉄本部、各地の満鉄の機関、満鉄の関係会社の作成した資料であり、第二に、満鉄のさまざまな機関が所蔵していた資料(これらの機関の蔵書印の押された図書)である。このような資料群を「満鉄資料」と便宜的に定義したうえで、これにあてはまる図書を対象に編纂された総合目録である。このように定義した場合には、満鉄が編纂した史資料だけではなく、満鉄の図書館が所蔵した一般文献も含まれることになる。大連図書館や長春図書館は、先にも触れたように公共図書館であったため、一般図書をむしろ多数所蔵していた。こうした現地在留日本人向け公共図書館は日本国内で刊行された図書のほうがむしろ多数所蔵されているのである。それらには、満鉄や興亜院など日本の中国支配に大きな役割を果たした機関の報告書は、公刊されたものを除いて、ほとんど所蔵されていない。『中国館蔵満鉄資料目録』を見ても、一般図書が多数を占めているのはそうした理由からである。その意味では、満鉄資料の目録ではない。ただし、上に掲げた定義を採用したことによって、中国にある戦前期刊行の日本語図書が収録できたという利点もある。日中戦争の最中に、日本語文献は、日本軍支配地域あるいは日本の傀儡政権下の図書館でだけ収集が可能であった。したがって、こうした目録の編纂によって、戦時下の中国の全体的な支配をめざした日本が、占領地域に作り上げたコレクションがどのようなもの

であったのかを明らかにすることはできよう。他方、戦後の日本機関の図書の散逸(あるいは再編)の過程で、行方不明となった文献が本目録には収録されている。というのも、収録対象機関に含まれている中国社会科学院経済研究所や法学研究所、あるいは鉄道部や鉄路局図書館・档案馆などでは、これまでどのような図書が所蔵されているのかまったく明らかではなかったためである。こうした機関の所蔵資料が明らかになったことは本目録の大きな功績である。もともと満鉄の調査部資料室や現地調査機関の資料室が所蔵していた調査資料は、日本敗戦後の混乱のなかで散逸した。東北では、ソ連軍によって接収されたものがあり、国民政府に引き渡されたものは内戦期の混乱のなかで、所在が不明になった。内戦に中国共産党が勝利した結果、かなりの部分が中共軍によって接収された。さらに、副次的な効用ではあるが、本目録の編纂が中国の図書館においてながく未整理のままであった戦前刊行の日本語図書の整理を推進したという効果も生み出した。なお、いくつかの図書館では、戦前期の日本語資料は、資料保存などさまざまな理由から閲覧を認めない場合がある。この総合目録の編纂発行が、こうした課題を改善する方向に果たして向かっているかどうかは不明である。むしろ現状では、公開から遠ざかっている機関が存在している。これには、資料を劣化と破損から守るという保存の問題もからんでいるためである。ただし、この点は中国の図書館だけではなく、日本でも同様である。保存を図ると同時に、これらの文献をどこまで利用者の閲覧に供することができるのかが今後の課題であろう。

こうした目録編纂によって、現在では満洲国期の日本語文献文書の所在はかなり明らかになってきた。現在でも利用に当たって困難をとまなう機関が多いことも事実であるが、今後次第に改善されるであろう。

### 3. アメリカの状況

よく知られた事実であるが、日本敗戦後、中央官庁、軍の機関、東亜研究所、満鉄東亜経済調査局、満鉄東京支社などの所蔵した文献は連合軍によって接収された。これらの文献は現在米国議会図書館に所蔵されている。したがって、アメリカで台湾、朝鮮を含めて旧植民地資料をもっとも多く所蔵するのは米国議会図書館である。他の東アジアコレクションが所蔵する戦前期日本語文献は、議会図書館日本コレクションから供給された重複本が多い。現在では、議会図書館の日本コレクションが所蔵する関連文献はほぼ整理が完了し、LC-OPACで検索が可能である。ただし、日本語、朝鮮語、中国語は通常の検索ではローマ字表記でしか読めず、同音異義語や同音の固有名詞が多い日本語の場合には探しにくい。RLIN(Research Library Information Network)あるいは OCLC (Online Computer Library Center)に加盟すると漢字・カナも読めるが、国内の図書館などでこれらに加盟している機関はすくない。

議会図書館が所蔵する中国関係の文献を収録した目録には以下のようなものがある。アジア経済研究所図書資料部編(1979)、井村(1992)、(1993)、(1995a)、(1995b)、(1995c)、田中宏己編(1995)などである。井村編(1995a)は、LC-OPACでは検索しにくい逐次刊行物の目録であり、田中編(1995)は陸海軍関係の文献を収録している。

旧植民地関係資料を積極的に収集していたフーバー研究所図書館東アジアコレクションは、現在ではスタンフォード大学図書館東アジアコレクションとなり、日本語文献は学外の別の書庫に収蔵されている。Kiyohara(1981、1987)が編纂されている。また、アジア経済研究所(1986)は、フーバー研究所アーカイブスが所蔵する張公権文書の日録であるが、末期満洲国の満洲中央銀行の報告書を含んでい

る。なお、編纂年代は古いが、接收文献文書については、Uyehara(1954)、Young(1959)がある。同じくYoung(1966)は、満鉄の編纂した文献に関する初めての本格的な総合目録であった。

### むすび

このように日本、アメリカ、中国に現存する満洲に関わる文献の状況は現在では、ほぼ明らかになった。残された課題は、次の二つであろう。

1. 戦後中国東北を占領したソ連軍は、相当数の文献や文書をソ連に持ち去ったとされている。これまで、ソ連に現存する関係史資料の調査は全くなされておらず、状況は不明のままである。これらの解明が今後必要となる。
2. 現在所在の明らかになった史資料については、紙の劣化を以下に防ぐかということが問題になっている。と同時に、保存と閲覧の両立を如何に図るかという問題が緊急の課題となっている。

### 注

(1) 満洲国総務庁次長であった古海忠之の自述のなかから、関連部分を以下に記す。「一、一九四五年日本敗戦直後八月一六日午前十時総務長官室ニ日系次長及総務庁並各外部局長ヲ招致シ、今後ノ処置ヲ協議シタ。ソシテ来ルベキ東北統治機関ガ出来ル迄或ハ蘇聯側ノ命令ガアル迄引き続き毎日出務スルコト其他ト共ニ機密文書ノ焼却モ協議決定シタ。総務庁ニ於テハ機密文書及印刷物以外ノ文書ヲ十六日、十七日ニ亘リ暖房室ノ大爐ニ依ツテ焼却シタ。私ハ総務庁次長ノ地位ニ依ツテ保管シテキタ機密文書即チ軍機密事項ニ関スル書類(関東軍ノ物資勞務動員計画関係及物資勞務要求文書)国家機密関係書類(物資動員計画関係

及国力判定資源関係書類)臨時日系次長会議非公表書類(非常時対策民族政策関・特・演関係文書)等ハ私自身ノ手ニ依ツテ細々ニ引裂キタル上大爐ニ投シ焼却シタ。(以上ノ文書ハ数量ハ大ナルモノニ非ズ日常次長室備付ノ中型金庫中ニ保管シテキタモノデアル。)其他ノ秘密書類綴リ及印刷物以外ハ全部暖房室大爐ニ依ツテ焼却シタ。此等機密文書及其他文書ノ焼却ハ各自各処ノ責任ニ於テ実施シ総務調査官、各処長、各科長等全部同一ノ処置ヲ採ツタモノデアツテ総務庁ニ在ツタ書類ノ大部分ガ焼却サレタ事ハ十六、十七ノ両日ハ暖房ガ熱クテ困ツタ事ニ依ツテ知ラレル。斯クノ如ク偽満洲国及自己ノ満洲侵略乃至ハ中国人民ニ対スル侵害行為ハ隠蔽スル為機密文書其他ヲ焼却シタ事ハ明カニ中国人民ニ犯罪ヲ犯シタモノデアリマシタ。現在自己ノ犯行ヲ深く認識シ茲ニ認罪スル次第デアリマス。一九五四年七月二日記(古海忠之筆供「偽満洲国機密文書焼却ニ関スル罪行」中央档案馆整理『日本侵華戦犯筆供』第5巻、中国档案出版社、2005年)800～801ページ。

(2)遼寧省図書館「館蔵日国建築設計参考書目」1953年/同「館蔵中国歴史(54-抗日戦争勝利時期)資料目録」1954年/同「日偽『特許公報』專題索引目録」1954年/同「館蔵日本科学特許総覧資料索引-食品及日用品製造部分」1955年/北京図書館編「北京図書館蔵 中国経済日文資料参考書目録」1955年、など。

リスト(英文文献はアルファベット順、それ以外は日本語読みABC順)

## 日本

阿部安成・江竜美子

2008 「満洲引揚げ」スタディーズの試み—整理、調査、議論— 滋賀大学

経済学部ワーキング・ペーパー NO.98) <http://mokuoku.biwako.shiga-u.ac.jp/WP/No98.pdf> 「満洲弓揚資料仮目録」が最後に収録されている。

アジア経済研究所図書資料部編

1975 『旧植民地関係機関刊行物総合目録－満州国・関東州編』アジア経済研究所。

1979 『旧植民地関係機関刊行物総合目録－南満洲鉄道株式会社編』アジア経済研究所。

1981 『旧植民地関係機関刊行物総合目録－満州国・関東州 南満洲鉄道株式会社 索引編』

1986 「『張公権文書』目録」(所内資料)。

1997 「在外日本人経済団体刊行物目録」(所内資料)。

アジア歴史資料センター <http://www.jacar.go.jp>

外務省外交史料館

1992 『外交史料館所蔵 外務省記録総目録』3巻、原書房。

一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター

1994 『日本帝国 外地関係統計資料目録－関東州・樺太・南洋群島編』。

2000 『美濃部洋次満洲関係文書目録』。

北海道大学図書館

1976 『旧外地関係資料目録－朝鮮・台湾・満洲(東北)－(明治－昭和20年)』。

北海道大学経済学部

1980 『北海道大学経済学部所蔵 高岡・松岡旧蔵パンフレット目録 第1分冊 朝鮮・台湾・満州・関東州・中国・インドシナ・南洋諸島・ロシア・中南米・欧米諸国・その他』。

井村哲郎編

- 1992 『旧植民地関係機関刊行物総合目録編』 満洲国・関東州編、満鉄編補遺 (『アジア経済資料月報』 第34巻第11号、年11月)。
- 1993 「米国議会図書館所蔵旧植民地関係資料目録2－満洲国、関東州関係団体会社刊行資料目録」 (『アジア経済資料月報』 第35巻第7号、7月)。
- 1995a 『米国議会図書館所蔵 戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』 アジア経済研所。
- 1995b 「米国議会図書館所蔵旧植民地関係資料目録3－興亜院、在華北・蒙疆日本関係機関刊行資料目録」 (『アジア経済資料月報』 第37巻第2号、2月)。
- 1995c 「米国議会図書館所蔵旧植民地関係資料目録 4(完)－在華中日関係諸会社・団体刊行資料目録」 (『アジア経済資料月報』 第37巻第5号、5月)。
- 2008 『満洲農業関係文献目録』 新潟大学(平成19年度科学研究費補助金基盤研究(C)「戦前期日本のアジア研究機関「満洲国」調査機関を中心に」研究成果報告書)

石川滋(監修)

- 1979, 80 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録－水津利輔旧蔵資料』 上・下、一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター。

片倉文書研究会

- 1989 『片倉衷関係文書目録』。

神戸大学「戦前期 新聞経済記事文庫」 [http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/index\\_main.html](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/index_main.html)

国立公文書館

- 1982 『内閣文庫所蔵 昭和前期刊行図書 分類目録』。

協同組合図書資料センター

1985 『那須文庫目録 第1巻 農業編』。

京都大学大学院経済学研究科上海センター

2006 『京都大学東アジア関連文献目録』上・下。

村上義一文書研究会

1976 「村上義一文書(満鉄関係記録)目録」(『法学研究』第49巻第4号, 4月)。

日本銀行金融研究所金融第3課

[n.d.] 「金融関係資料目録」3冊。

日本経営史研究所

1996 『会社史総合目録』増補・改訂版。

農林省図書館

1957-1959 『日本農業文庫目録』3冊。

小田原市立図書館

1971 『特別収書 山崎元幹文庫目録』。

大分大学経済学会

1986 『大分大学経済研究所所蔵 戦前期文献目録 I 旧植民地・海外諸国編  
(自大正10年至 昭和20年)』。

大蔵省文庫

1981-82 『大蔵省文庫蔵書目録 旧蔵和書』2冊。

滋賀大学経済経営研究所

1992 『滋賀大学経済学部備付 満蒙関係資料目録』

拓殖大学図書館編

1984-1999 『旧外地関係資料目録』3冊。第1集：満鉄篇. 台湾総督府篇.  
満州国・関東庁篇. 朝鮮総督府篇、第2集：満鉄・台湾総督府・満

州国・関東庁・朝鮮総督府・樺太庁・南洋 庁・中支建設資料整備委員会・旧外地商工会議所関係・満蒙パンフレット・国内刊行旧外地問題資料 第1・2集総索引、追録版。

2000 『国際善隣文庫目録』。

田中宏己編

1995 『米議会図書館所蔵 占領接收旧陸海軍資料総目録』 東洋書林、原書房発売。

東京大学社会科学研究所

1990 『東京大学社会科学研究所所蔵 岡野鑑記旧蔵資料目録』。

1978 『東京大学社会科学研究所所蔵 島田文書目録－海軍軍令部関係資料一』。

東京大学社会科学研究所図書室編

1968 「十河信次氏寄贈書仮目録」。複写綴

東京大学図書館編

1988 『国策研究会資料目録』。マイクロは「美濃部洋次文書」。

東京大学東洋文化研究所図書室編

1982 『我妻栄先生旧蔵 アジア法制関係文献資料目録』。

東京経済大学研究室

1981 『東京経済大学所蔵大蔵財閥資料目録』。

東京都立大学付属図書館

1971 『松本文庫目録 図書の一部』。

東洋文庫近代中国研究委員会

1973 『東洋文庫所蔵近代中国関係図書分類目録 日本文』、『東洋文庫所蔵近代中国関係図書 分類目録 日本文 索引』。

山口大学経済学部

1988~1990 『山口大学経済学部東亜經濟研究所 東亜關係藏書目録 1981年3月末現在』 4 卷。

## 中国

張家口市図書館編

2001 『張家口市図書館 館藏日文図書文献目録』。

中国科学院図書館

[n.d., n.p.] 「『南満洲鐵道株式会社調査部』資料目録」

大連市図書館編

2002 『大連図書館藏滿鐵資料目録』 遼寧人民出版社。

哈爾濱市図書館

1992 『哈爾濱市図書館 館藏地方文献書目 1902-1990』。

解学詩總編審

2004 『滿鐵調査期刊載文目録』 上・中・下、吉林文史出版社。

吉林省社会科学院滿鐵資料館

1995 『吉林省社会科学院滿鐵資料館 館藏資料目録』 吉林文史出版社。

2003 『吉林省社会科学院滿鐵資料館 館藏資料目録』 (2)(3)、2冊、吉林人民出版社。

滿鐵資料編輯出版委員會編

2007 『中国館藏滿鐵資料聯合目録』 東方出版中心、全30卷。

遼寧省档案館

1995 『遼寧省档案館館藏日文資料目録』 上・下、遼寧古籍出版社。

東北地方文献聯合目録編輯組

- 1981-84 『東北地方文献聯合目録』第1輯～第3輯 [1981～84年] 第1輯：  
報刊部分 遼寧省 図書館編、第2輯 外文(日、西、俄)図書部分(上  
冊)日文図書部分 大連市図書館 編 1984年、第2輯：外文(日、  
西、俄)図書部分(下冊 [日文図書部分、西文図書部 分、俄文図書  
部分]黒龍江省図書館等編、第3輯：東北抗日聯軍及東北抗日武装  
闘争史料 索引)

## アメリカ

Kiyohara, Michiko, comp.

- 1981 A checklist of monographs and periodicals on the Japanese colonial  
empire in the East Asian collection, Stanford, Hoover Institution on  
War, Revolution and Peace.
- 1987 China watching by the Japanese; reports and investigations from the  
first Sino-Japanese war to the Unification of China under the Communist  
Party, a checklist of holdings in the East Asian Collection..., Stanford,  
Hoover Institution on War, Revolution and Peace.

Uyehara, Cecil H. comp.

- 1954 Checklist of archives in the Japanese Ministry of Foreign Affairs,  
Tokyo, Japan, 1986-1945. Washington DC, Photoduplications Service,  
The Library of Congress.

Young, John. ed

- 1959 Check list of microfilm reproductions of selected archives of the  
Japanese Army, Navy and other government agencies 1868-1945,  
Washington DC, Georgetown Univ. Press.
- 1966 The research activities of the South Manchurian Railway Company,

1907-1945; a history and bibliography. New York, The East Asian  
Institute, Columbia University.

주제어: 滿洲國, 滿洲事變, 中日戰爭, 文獻檢索

투고일: 2008년 7월 15일, 심사개시일: 2008년 8월 29일, 게재확정일, 2008년 10월 18일

## ■ 국문초록 ■

## 만주국 관련 사료의 현황과 과제

井村 哲郎(新潟大学)

본고는 전쟁 전기의 보고서들을 다수 소장하고 있는 기관의 소장 목록과 종합 목록을 소개한 것이다.

최근 일본 내 대부분의 도서관은 OPAC로 소장 문헌의 검색을 할 수 있으며, 국립 정보 학연 연구소의 WEBCAT에 의해서 대학 도서관을 중심으로 교차 검색이 가능하다. 또한 문헌의 상호 대차도 용이한 편이다. 하지만 문헌명을 정확하게는 모르는 경우, 혹은 있는 주제나 지역에 관한 문헌을 교차·비교 검색할 때에는 현재에도 책의 문헌 목록이 유용하다고 할 수 있다. 특히 전쟁 전기의 도서가 많이 소장된 도서관에서는 입력이 끝나지 않은 기관도 많아, 각 관의 OPAC에서는 검색할 수 없는 경우가 있으며, 최근에는 중국의 도서관이나 정부 내의 자료관에서 소장하고 있는 전쟁 전기 문헌 목록이 다수 편찬되고 있다.

한편 아직까지 전후 중국의 동북 지역을 점령한 소련군의 문서에 관해서는 그 소재가 분명하지 않다. 또한 현재의 사료 보존이 중요한 문제가 되고 있다. 보존과 열람을 모두 도모할 수 있는 문제가 시급한 과제인 것이다.

**주제어** : 만주국, 만주사변, 중일전쟁, 문헌검색